

消費者が求める 食品表示に

食品表示は、消費者が食品を選ぶ際の重要な情報源です。2014年4月3日、生活クラブ神奈川副理事長の藤田ほのみさん、前参議院議員の大河原雅子さんを講師に迎え、食品表示法成立の経緯と課題について学習会を開催しました。

保坂れい子(ネット鎌倉/市議)

食材に紛れ込む 遺伝子組換え食品

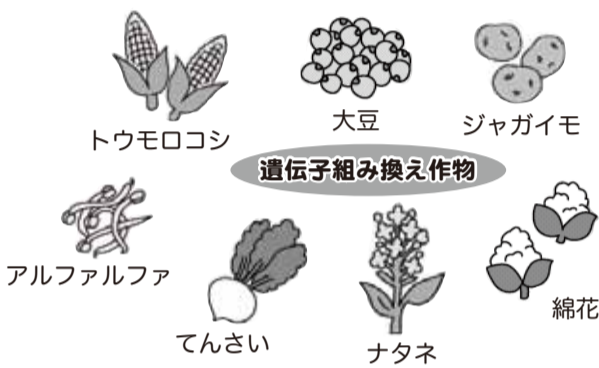
はじめに、藤田さんから、日本における遺伝子組換え(GM)食品の現状について伺いました。現在、日本で販売・流通が認められている遺伝子組換え

食品は、大豆、ナタネ、トウモロコシ、ジャガイモなど8種類の作物と7種類の食品添加物です。しかし、表示義務は、個々の食品の原材料の重量比で上位3品目を占める場合に限り限られています。また、全体の重量の5%以下であれば表示対象外となるので、GM添加物が表示されることはありません。

●遺伝子組み換え食品表示の違い●

参照:食品表示を考える市民ネットワーク

Table with 3 columns: Item, Japan, EU. Rows include Target Food, Raw Material, Intentional Admixture, Food, Feed, and Understandability.



遺伝子組み換え作物

さらに、外食や飼料についてはGM食品(作物)が使用されていても表示の対象外です。日本は米国や南米のGMトウモロコシの最大の輸入国です。

法成立時に今後の検討課題とされたのは、中食・外食のアレルギー表示、遺伝子組換え・添加物表示の取扱い、加工食品の原料・原産地表示の取扱い、表示の文字の大きさなどです。内閣府の消費者委員会のもとに設置された食品表示部会や専門調査会が検討

を進めて、今年の夏頃までに一定の方向性を示すことになっていきます。個別表示基準の一本化や用語の統一、大きい字の使用といった「わかりやすい表示」が、情報量の低下と表裏一体になることが懸念されます。例えば、加工食品で原料・原産地表示は徹底できるのか、添加物がGMである場合、どのように表示されるのか、といった点は極めて重要です。

衛生法、健康増進法の3法にまたがる食品表示規定を一つにまとめた食品表示法が成立しました。これにより、原料や添加物、栄養成分などの表示方法の統一がはかられます。成立から2年以内に施行されることになっており、消費者庁がそれまでに具体的な表示基準を策定します。議員として食品表示法の制定に関わった大河原さんから、同法成立の経緯と表示基準策定に向けて現在検討されている項目について伺いました。

新しい表示基準

実は、表示基準の策定においても、TPPに関係する事柄は議論が先送りされています。TPP参加となれば、国内で販売・流通が許可されない農産物や添加物を使った作物や加工品、GM作物(食品)の流入が拒めなくなるばかりか、現行でも不十分なGM表示が、さらに難しくなることが考えられます。



TPPの参加で 食品表示も 根底から崩れる

消費者の権利の尊重を

食品表示法は消費者の権利を基本理念に掲げています。食品の選択に当たって「情報の開示の徹底を求める」のが消費者の権利だ、ということが繰り返して訴えていく必要があります。今後、消費者委員会への要望やパブリックコメントの提出などの市民活動、自治体からの意見書提出などの働きかけを行い、新たな表示基準をこの理念に適ったものにしていくために地域からの政策アクションに取り組みます。

子ども・子育て支援に 積極的に投資する社会の合意をつくる

ベビーシッター事件から考える



共同代表 若林 ともこ (ネット青葉/県議)

2015年にスタートする子ども・子育て支援新制度は、消費税財源から7000億円を活用するとしていますが、国の子ども・子育て会議の議論を積み上げると、1兆1000億円程度の財源が必要となり、事業の絞り込みが行われています。しかし、今こそ一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会をめざし、潜在化しているニーズにも光をあて、子どもと子育て支援に積極的に投資する社会の合意をつくるべきです。

横浜市は、24時間型緊急一時保育サービス(2カ所)や、ひとり親家庭に対し生活援助や子育て支援を行う「日常生活支援事業」、「トワイライトステイ事業」、「ショートステイ事業」など多様な支援メニューを展開しています。しかし、約3万世帯のひとり親世帯への日常生活支援事業の年間派遣件数は414件のにとどまります。また、市の調査によると、トワイライトステイ事業やショートステイ事業の認知度は、ひとり親世帯の1割に満たず、制度が十分周知されていない状況です。

神奈川県は、地方版子ども・子育て会議に市民の参加を呼びかけ、政策提案を行ってききました。今年度も、新制度の施行に向けて重要な議論が続きます。多様な生き方・働き方をサポートする一時預かりサービスや、地域で顔の見える関係を築ける小規模保育など、全国をリードしてきた現場の実践、神奈川の潜在力を生かし、当事者の視点も大切にしながら、引き続き政策アクションに取り組めます。